

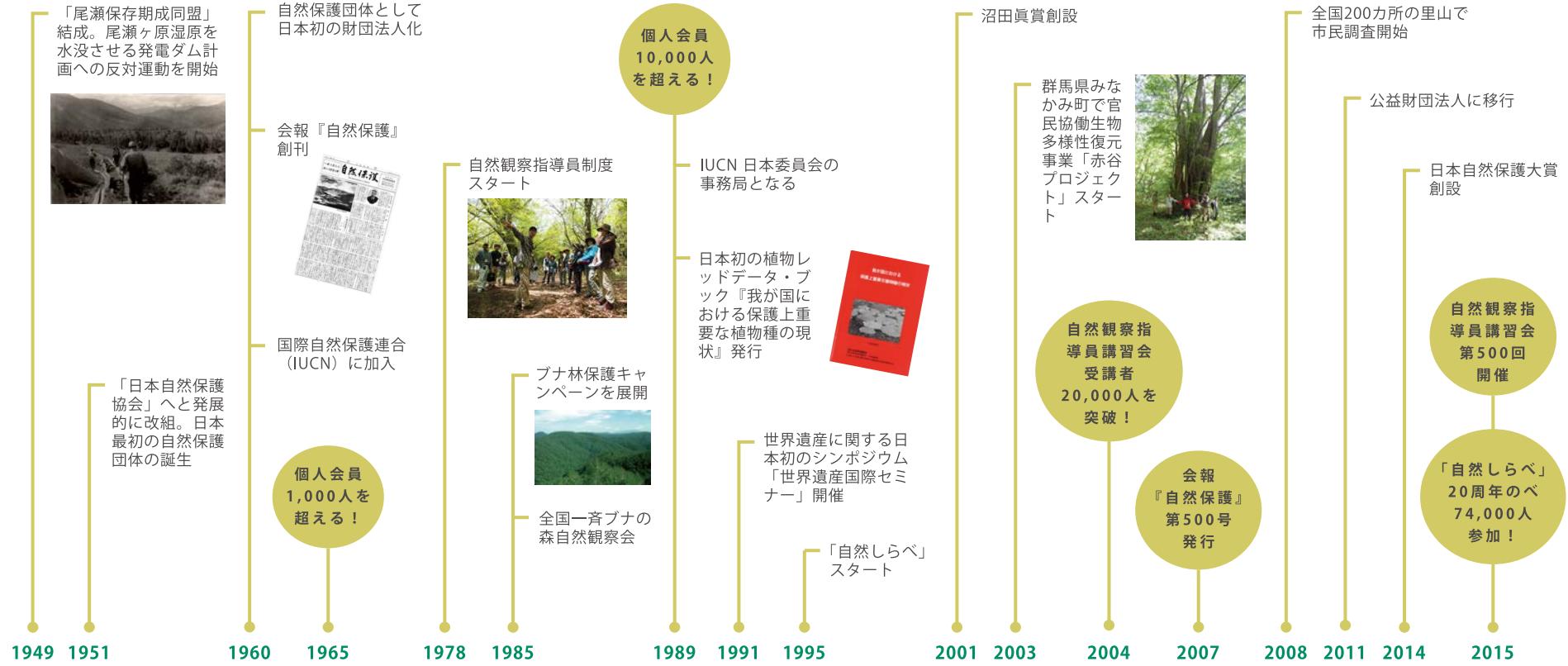
A N N U A L
R E P O R T
2 0 1 6



日本自然
保護協会

The Nature Conservation
Society of Japan

HISTORY 沿革



MESSAGE

理事長からのメッセージ

私たちは2016年度から、絶滅危惧種の保護を重点課題として取り組んできました。その一つである赤谷プロジェクトでは、イヌワシを対象とした森林生態系管理手法の開発に取り組んでいます。全国的に個体数が激減しているイヌワシの生息環境を整備するもので、営巣地の近くにあるスギ植林地を伐採して餌場となる草地をつくる事業を進めています。伐採が繁殖にどの程度役立つかはまだ実証できませんが、2016年、うれしいことにイヌワシの赤谷のつがいは7年ぶりに繁殖に成功することができました。この取り組みには、会員を主として多くの方々から支援の寄付をいただいております。

沖縄県名護市の辺野古で進められている米軍施設の建設によるサンゴ礁生態系の破壊は、工事の着手により新たな段階を迎えてます。私たちは意見書や要望書を出しつつ、シンポジウムを開催するなどして、反対の活動を続けております。

地域との連携の活動としては、群馬県みなかみ町のユネスコエコパークの登録に協力しています。近年、各地でユネスコエコパークの登録の要望がなされており、これまでの宮崎県綾町の登録の経験をもとにして、各地自治体の活動を支援しております。企業連携も新たな段階に入り、各種の活動で協働する企業が多くなり、財政的な支援も多く得られています。

自然観察指導員の養成や、モニタリングサイト1000里地調査、自然しらべなど、市民の力を集めて進める活動も継続して成果をあげています。会報の発行は当会の最も基本となる活動ですが、リニューアルを図り、さらにWEBサイト、メルマガなどの充実にも努めております。これからも会員やご支援くださる皆さんとともに、活動を続けてまいります。

公益財団法人 日本自然保護協会

理事長 龍山 章



V I S I O N ビジョン

自然のちからで、

明日をひらく。

自然保護活動による社会的活動(Social Action)の成功例を示せるNGOになる。

日本自然保護協会(NACS-J)は、人と自然がともに生き、赤ちゃんからお年寄りまでが
美しく豊かな自然に囲まれ、笑顔で生活できる社会の構築に貢献します。

GOALS for 2020 中期目標

日本自然保護協会は、自然保護活動を力強く推進するために、2016年から2020年までの中期目標として以下の6つを掲げ、自然保護の着実な前進と経営基盤の強化に努めます。

- | | | | | | |
|---|--|---|--|---|-------------------------------------|
| 1 | 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみや制度づくりの実績を増加させる。 | 2 | 生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域づくりの実例を増加させる。 | 3 | 市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を増加させる。 |
| 4 | 会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。 | 5 | 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。 | 6 | 多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。 |

力を入れる3つの事業（重点事業）

日本の
絶滅危惧種を
守る

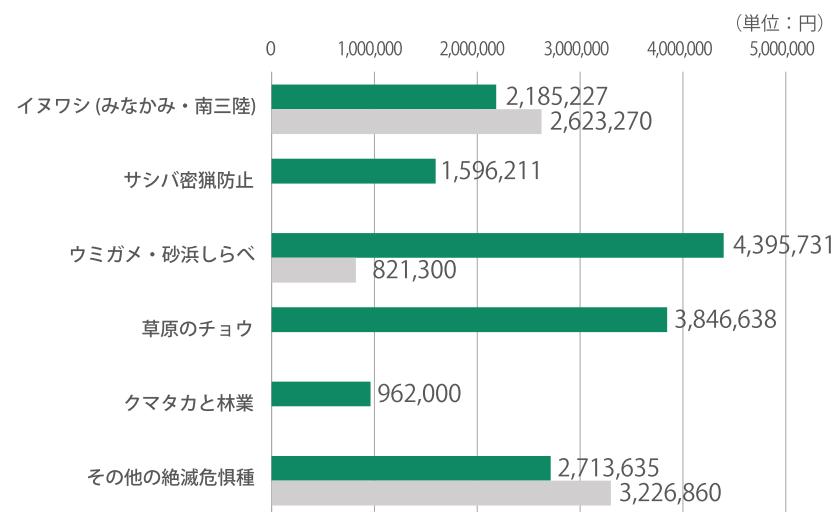
自然で
地域を
元気にする

自然の
守り手を
増やす

日本の 絶滅危惧種を 守る

日本自然保護協会は2020年までの中期目標に基づき、個人と法人の皆さんから幅広い支援を得ながら、絶滅危惧種とその生育・生息地の保全に取り組んでいます。

対象とした6種の絶滅危惧種について、この1年の取り組みの成果をご報告します。



皆さまからのご支援額(2016年度) ■寄付 □その他の支援(助成金等)



イヌワシ 群馬県みなかみ町・宮城県南三陸地域

イヌワシの狩場の創出試験を行っている赤谷の森で、イヌワシのつがいが7年ぶりに子育てに成功しました！

イヌワシの生息環境を改善するための具体的な森林管理の手法として、2014年から成熟した人工林を伐採して、イヌワシが狩りをする環境づくりを進めてきました。その結果、伐採後に周囲にイヌワシが出現する頻度が高まり、獲物を探す行動も見られるなど、科学的に成果が確認され始めています。

この取り組みは、群馬県みなかみ町で赤谷プロジェクトの活動の一貫として進めています。1990年代、皆様からのご支援とともに始まったダムやスキー場への反対運動が、国有林を管理する林野庁、地域住民との協働の地域づくりプロジェクトへと発展し、その積み重ねが、日本のイヌワシを守る先進事例として機能しています。私たちの取り組みを歓迎するかのように、2016年、赤谷の森のイヌワシは7年ぶりに子育てに成功しました。巣立ったオスの幼鳥は地元・新治小学校の児童たちにより“キズナ”と名づけられました（右上写真）。

引き続き、赤谷の森でイヌワシが狩りをする環境づくりと、モニタリング調査を継続します。さらに宮城県南三陸地域でも取り組みを進めていきます。地道な活動が続きます。引き続きのご支援をお願いいたします。（出島誠一・生物多様性保全室）

重点事業 1：日本の絶滅危惧種を守る



サシバ

渡り鳥サシバの密猟防止

フィリピンでの違法な密猟をなくす取り組みが、地元に根づき始めています。

日本と東南アジアを行来する渡り鳥・サシバ。フィリピン北部での毎年3千～5千羽もの違法密猟をなくす活動を、**アジア猛禽類ネットワーク**との協力で2016年より開始しました。支援する地元大学生の調査では、フィリピン北部の渡りの羽数やルートが解明され始め、サンチェス・ミラ市長とパンプローナ市長が旗振り役の密猟防止プロジェクトも成功し、今年の密猟報告はゼロとなりました。試行したフィリピン・エコツアーやは熱烈な歓迎を受け、サシバのねぐらや渡り、様々な野鳥が観察されました。今後も地元住民によるエコツアーの実施とモニタリングの支援を進めていきます。

(出島誠一・生物多様性保全室)



ウミガメ

産卵地の保全と砂浜しらべ

ウミガメの大切な産卵場所。「砂浜の自然」を見る目を増やすため、全国で自然しらべを実施しました！

“ウミガメが産卵に来られるような砂浜を守る”。遅れている「海」の自然保護を進めるため、砂浜の自然を見る目を増やそうと、全国の砂浜で2年連続の自然しらべを実施しました。2016年はのべ3121人が、466カ所で海岸植物を調べてくださいました。ウミガメの産卵にも重要な“海から陸の連続性”が良好な砂浜は、全体の20%未満であること、外来種が砂浜でも勢力拡大中であることがわかりました。愛知県表浜で砂浜の保全に取り組む**表浜ネットワーク**と協力し、ウミガメの産卵足跡調査の解析にも取り掛かり、砂浜を守るしくみづくりを目指しています。

(志村智子・生物多様性保全室)



チョウ 草原性のチョウの生息地保全

草原を守って、
チョウの絶滅を食い止める活動に力を入れています。

明治時代に国土の10%を占めていた草原は、暮らしや農業の変化で1%まで減少し、草原に生息する動植物は絶滅の危機にあります。そこで、地域の方々や行政、研究者と協力し、草原性のチョウの中でも最も絶滅の危険性が高いオオルリシジミ、ウスイロヒヨウモンモドキの保全活動を2016年度より開始しました。長野県では、**オオルリシジミ保護対策会議**と食草のクララを増やすための株分け作業を実施。今後もクララの植栽や保全を中心に、地域の方々が主体となってオオルリシジミを地元の宝として守り、活用する枠組みづくりを目指します。

(藤田卓・生物多様性保全室)



ミズアオイ

東北復興と希少植物の保全

2014年4月、宮城県南三陸町で、津波後に回復したミズアオイなど絶滅危惧種を含む湿地植物群落を、地元の市民と協力して移植による回避措置を行いました。復興事業で元の生育地は消失していましたが、移植によって地域固有の種群を残すことができました。**地元の方々や南三陸ネイチャーセンター、環境省ビジターセンター**と協力し、継続した保全につなげています。

(朱宮丈晴・エコシステムマネジメント室)



クマタカ クマタカと森林管理

林業と生物多様性保全を両立するため、全国の山地森林に広く分布するクマタカに注目しています。2016年度は**クマタカ生態研究グループ**の協力のもと、滋賀県と三重県のスギなどの人工林のうち、クマタカの営巣木がある林の特徴について調査と解析を行いました。その結果、クマタカが営巣する人工林は本数密度が低いという傾向がわかつてきました。さらに調査解析を進め、クマタカを指標とした森林管理を提案していきます。

(出島誠一・生物多様性保全室)

自然で 地域を 元気にする

自然保护活動が実を結んで開発計画が中止されても、その先の未来が描けなければ安易な開発は続いてしまいます。

日本自然保护協会は、自然保护が地域の活性化につながるような実例づくりに取り組んでいます。



赤谷プロジェクト

生物多様性の復元と持続的な地域づくり

近年、分布域を急速に拡げたニホンジカの食害によって、日本各地で森林や草原の生態系が大きな影響を受けています。日本自然保护協会が群馬県みなかみ町で行政・地元と協働で進める赤谷プロジェクトでは、ニホンジカが増加する前の侵入初期段階での総合的な対策を検討しています。2016年度までは、センサーカメラによる調査やニホンジカの食痕調査のほか、地域の関係者との意見交換も実施してきました。今後、さらに具体的な対策方法の検討を進める予定です。このほか、赤谷プロジェクトの取り組みを知つてもらうため、大学生向けに合宿イベントも開催しました。また、赤谷プロジェクトの地元・みなかみ町は、ユネスコエコパークの登録を目指してきました。日本自然保护協会は申請書の作成や小冊子『みなかみの自然とくらし』の制作などを通じて支援を行い、その結果、2016年、ユネスコ国内委員会で人と自然が共生する取り組みが評価され、国内推薦を受けることができました。2017年6月、ユネスコ国際調整理事会でみなかみユネスコエコパークが誕生しました。（松井宏宇・エコシステムマネジメント室）



モニタリングサイト1000里地調査

地域の自然をしらべる目をつなぐ

全国の会員をはじめとする市民調査員と協働で進める「モニタリングサイト1000里地調査」は、全国調査の開始から9年が経過しました。集まった140万件のデータからは、ノウサギやホタル、アカガエル、ウグイスなど、里山で当たり前にみられた生きものが全国的に減少傾向にあることがわかりました。一方で、各地では調査を通じて地域の自然の価値が明らかになったことで、自治体・地元住民と一緒に学習会や成果発信イベントに取り組んだり、保護地域への指定につながるところも徐々に増えています。2017年度には調査団体の公募が5年ぶりに行われる予定です。

(高川晋一・市民活動推進室)



地域創生

自然資源を活かした地域づくりの人材育成

地域の自然資源の価値を掘り起こし、里山の現代的な利活用を促進することで、過疎化や経済衰退、コミュニティーの崩壊といった地域の社会課題の解決に対して、自然保護の立場から総合的に取り組める人材の育成を目指した、新たなプロジェクトを実施しました。6日間の合宿研修には全国から23名が参加し、バイオマス利用・地域創生・生態学などの基礎やコミュニケーション術などについて学び、地域を変えるためのアクションプランをつくりました。また全国6カ所で開催した全国フォーラム・地方学習会には、里山の保全に取り組む120団体、のべ350人が参加し、自主的な交流に発展しています。

(高川晋一・市民活動推進室)

自然の 守り手を 増やす

自然観察で自然と人をつなげる人。
日本の自然をしらべる人。
自然を活かした地域づくりをする人。
ひとりでも多くの「守り手」と手に手を取って、
自然を守る文化のすそ野を広げます。



自然観察指導員

自然かんさつから始まる自然保護の人材育成

「いつでも　どこでも　だれとでも」を合言葉に自然観察会などを通して自然を大事にしたいと思う心をはぐくむ自然観察指導員の養成講習会を、全国で11回開催しました。行政・大学・企業・NPO法人・指導員連絡会など多様な組織と共に開催し、511名の指導員が新たに誕生しました。2016度は、平日開催の回を設けることでの参加者層の拡大や、志賀高原ユネスコエコパーク内での開催による保護地域の人材養成の支援、新たに仲間を募って活動を始めたい若手指導員を応援する新企画「わかつ始動員プロジェクト」の実施など、講習会事業の新たな取り組みを行いました。さらに、新指導員に観察会リーダーとしてデビューしてもらう研修会の共催、ネイチャーアドバイザー・フィーリング自然観察会の普及につながる研修会への協力、100名近い方に協力・参加いただいたネイチャーアドバイザー・フィーリング自然観察会の開催、指導員の活動実態把握のための大規模アンケート調査、指導員登録証の刷新、全指導員への指導員専用ネームホルダーの無料配布なども実施し、指導員の活動支援にも力を入れました。（福田博一・市民活動推進室）



企業との連携

自然とふれあう感動を もっと多くの人たちと。

日本自然保護協会では、企業の皆様と連携・協力した、自然保護、生物多様性保全活動にも力を入れています。2016年度も、自然観察会やネイチャーツアー、ボランティア活動などを通じて、自然とふれあう機会をつくり、自然の守り手を増やすため、計50回のプログラムを実施、4000名を超える方々にご参加いただきました。例えば、「スキンケアと自然観察」をテーマに株式会社ネオナチュラルと実施したイベントや、「食と自然保護」をテーマに日本電信電話株式会社と共に催したイベントなどは、新たにスタートしたユニークな取り組みで、とても好評でした。これからも日本自然保護協会らしい「自然とのふれあい」の機会を展開していきます。

(岩橋大悟・自然のちから推進室)

【主な連携企業】

- | | |
|---------------------|-------------|
| カローラタ株式会社 | 株式会社タムラ製作所 |
| キヤノンマーケティングジャパン株式会社 | トヨタ自動車株式会社 |
| 共同印刷株式会社 | 株式会社ニコン |
| 三栄商事株式会社 | 日本電信電話株式会社 |
| 資生堂グループ・資生堂花椿基金 | 株式会社ネオナチュラル |
| 株式会社千趣会 | 富士通株式会社 |
| ソニー株式会社 | 三菱商事株式会社 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 三菱地所株式会社 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 楽天株式会社 |
| 大日本印刷株式会社 | ほか、多数。 |

重点事業 3：自然の守り手を増やす



国際

国際的な舞台での取りまとめ役として

2016年度は、IUCN世界自然保護会議2016と生物多様性条約第13回締約国会議に出席し、最新の動向を把握するとともに、展示やイベント運営などを通じて、日本自然保護協会や日本の取り組みを世界に発信しました。愛知目標達成に向かた「にじゅうまる宣言」も約480事業となり、NGOや企業の発信の場をつくるなど、国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）の事務局に留まらず、国際舞台での日本の取りまとめ役としても活動した1年でした。IUCNが新たな取り組みとして進めている、保護地域の管理者を表彰し、管理の質を高める取り組み「IUCNグリーンリスト」の国内導入の検討を始めることもできました。

（道家哲平・広報会員連携室）



日本自然保護大賞

3回目の日本自然保護大賞は全国から124件のご応募をいただきました。保護実践部門、教育普及部門、地域の活力部門、自然のちから部門、子ども・学生部門の各大賞と沼田眞賞、選考委員特別賞2件を選出し、2017年2月19日に授賞式と記念シンポジウムを開催しました。受賞した皆さまの取り組みが日本全国の自然保護活動へ大きく波及していくことを期待しています。

（三好紀子・自然のちから推進室）

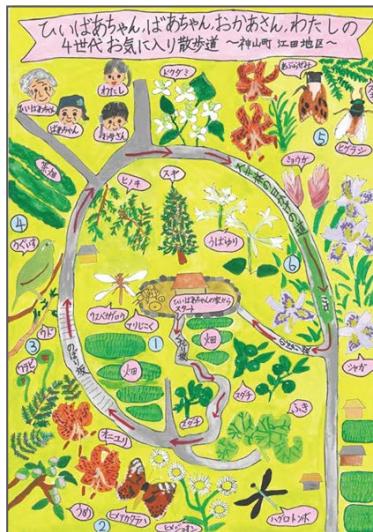


会報『自然保護』

会報『自然保護』は、日本の自然保護に関する情報誌として多様な視点から自然保護の動向や活動のコツをお伝えしてきました。2016年度も会員や一般の方が、魅力を感じた自然の姿を広く発信できる表紙フォトコンテストを開催。また、2017年度の会報リニューアルに向け会員アンケートを実施し、より良い情報発信方法を検討しました。

（増沢有葉・広報会員連携室）

重点事業 3：自然の守り手を増やす



観察路コンクール

第33回目となる本コンクールには、全国から585点の作品が集まり、40点が入賞となりました。また、今回から新設した団体部門へも多数の応募があり、部活やクラブ活動で自然観察が熱心に行われている様子がうかがえました。子どもたちの自然への眼差しが表現された作品は、ウェブサイトでもご覧いただけます。

(幸地彩子・広報会員連携室)
<http://kansatsuro.nacsj.or.jp/>



NACS-J 市民カレッジ

自然にまつわる様々なテーマでお届けしているNACS-J市民カレッジ（通称：Nカレ）。東京・丸の内を中心に大分、岡山、宮城、北海道などで17シリーズ計21回を開催し、のべ875人の方にご参加いただきました。また3年目を迎えた2016年度、ついにシリーズ50回を達成し、第1回と同じ「生物多様性」をテーマに道家哲平（経営企画部）が講師を務めました。さらに魅力的なテーマを企画し、皆さまのご参加をお待ちしています。（高津紅実・総務室）

「自然のちからで、明日をひらく。」ための組織力向上

NSR—NGO・公益法人としての社会的責任

自然保護を社会課題の解決策としてアピールしていくため、6つの中期目標達成に向け、事務局組織と事業構造の見直しを3年計画で進めています。

2016年度は事務局を2部8室の編成とし、会員・支援者の皆様とのパートナーシップの拡大に注力し、市民ボランティアの皆様、各地域のNPO・市民団体、多様な企業、自治体、研究者の皆様との協働した活動を拡大することができました。また、国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）の事務局や、国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）の推進事務局を務め、環境団体のほか、経済界・農林水産業・教育施設など多様な分野の組織と連携し、生物多様性の価値を伝える主流化活動を推進しました。

事務局では組織力向上のため、職員一人ひとりの能力向上と多様な働き方の導入を目的に、2017年度より有期雇用職員の無期雇用化、高度専門職の一般正職員化を導入する雇用体系へ改定し、女性の管理職登用も進めました。また、電子ワークフローの導入や会員システムの再構築を行い、情報セキュリティの一層の向上を図りつつ、ペーパーレス化や事務作業効率化を進めています。さらに、有志チームによる防災・減災への自然保護からの貢献活動を検討、救急救命訓練を実施して自主防災機能の向上を図ったり、会報制作では障がいのある方の就労支援組織との委託契約を継続するなど、様々な社会課題に自然保護の視点や活動から貢献しました。

（鶴田由美子・事務局長）

なくなり そうな 自然を守る

一度失われた自然は、
再び取り戻すことはできません。
今ある貴重な自然を、次の世代に引き継ぐために、
日本自然保護協会はこれからも、
粘り強く活動を続けていきます。



海の自然を守る

サンゴ礁生態系・自然海岸の保全

海の自然、特にサンゴ礁生態系は、日本だけでなく世界的に深刻な状況です。2020年が達成年となっている愛知目標でも、目標10「脆弱な生態系の保護：サンゴ礁など環境の変化に特に弱い生態系を守ろう」は達成年が5年前倒しされたほどです。サンゴ礁生態系が次々失われる中、沖縄県の辺野古海域は、健全なサンゴの率が県内平均を大きく上回り、希少種が多数生息する国際的にも重要な環境です。現在ここでは米軍基地移設のための埋め立て計画があり、ついに工事が始まりました。埋め立ては県内複数のサンゴ礁で進行しているだけでなく、埋め立て用の土砂採掘にともなう自然破壊や、赤土の大規模流出の問題が奄美などで生じています。2016年度も地元ダイバーの調査協力を得ながら科学的根拠に基づく保護活動を進めたほか、プロボノによる映画制作、シンポジウム開催への助成金など多くのご支援がありました。ふたつの大きな国際会議の場で現状を訴えることが実現し、IUCNの世界自然保護会議では「島嶼生態系への外来種の侵入経路管理の強化」についての勧告を提案し採択されました。（志村智子・生物多様性保全室）



リニア中央新幹線計画問題

日本で最も美しい村から失われる風景

リニア中央新幹線計画が進行しています。近年まれに見る広域の開発計画で、沿線予定地では多くの懸念の声が上がっています。交通の便が良くなることは喜ばしいことかもしれませんが、これまでの暮らしを変えなければいけない人々がいます。南アルプスを貫通するトンネル工事の坑口に位置する長野県大鹿村では一日に最大1700台の工事用トラックが生活道路を行き交う見込みです。自然とともにある風景は一度失われると、その土地の歴史や文化も失われます。大鹿村で失われる風景を啓発する動画を作成しました。

(辻村千尋・保護室)

[http://www.nacsj.or.jp/2017/04/1065/【牧田基金活用事業】](http://www.nacsj.or.jp/2017/04/1065/)



環境法制への提案

日本の環境法制には不十分なところがたくさんあります。そのひとつ一つの課題や修正点を、国会や国會議員に提案し、法案の改正や新たな立法を他団体とも連携して、日々働きかけています。種の保存法では、専門家として国会に参考人に招かれて意見を述べました（写真は参議院環境委員会）。付帯決議にも生息地等保護区の指定推進や国民からの提案制度など、我々の主張を盛り込むことができました。

（辻村千尋・保護室）



国の施策への提言

林野庁が管理する国有林の「保護林制度」。一昨年に、森林生態系保護地域をはじめとする保護林の種類と名称を変え、保護の対象を特異な生態系、地域固有の生物群集、野生生物の希少個体群の3種に絞りました。2016年度は、全ての保護林をこの3種に再編する年で、北海道森林管理局、関東局、中部局管内の新設の「保護林管理委員会」に参画し、保護林再編を行いました。木曽の自然林復元地域も保護林に加わりました。（横山隆一・参事）

DATA

2017年3月31日 現在



個人会員	12,985人
団体会員	205団体
法人特別会員	48法人
寄付サポーター	1,246人
アクションサポーター	10,908人



提出した意見書・要望書	33件
-------------	-----



全国への委員&講師派遣件数	27件
---------------	-----



開催したセミナー・講習会	79件
--------------	-----



メディア掲載件数	179件
ウェブサイト訪問数	581,423
Facebookいいね！数	17,132
Twitterフォロワー数	4,574人

【モニタリング1000里地調査】



調べた場所	193サイト
調査員	954人
2016年度までに集まったデータ	のべ140万件
参加者	8万人

SUPPORTER

こんな方々に
支えられています。



竹内 秀夫さん

個人会員
No.176002

私は清流のゴミ拾いや雑木林管理など「自分が動く」活動をしていましたが、自然を守るには自分が動くだけではなく「人に伝える」ことも重要だと感じるようになり、自然観察指導員講習会を受講しました。指導員として動き始めてからは、一気に活動も仲間の輪も広がり、充実した時間を過ごしています。これからも自然に対する人々の理解と寛容を促すべく、仲間たちと一緒に活動したいと思っています。



樋口 史さん

個人会員
No.175848

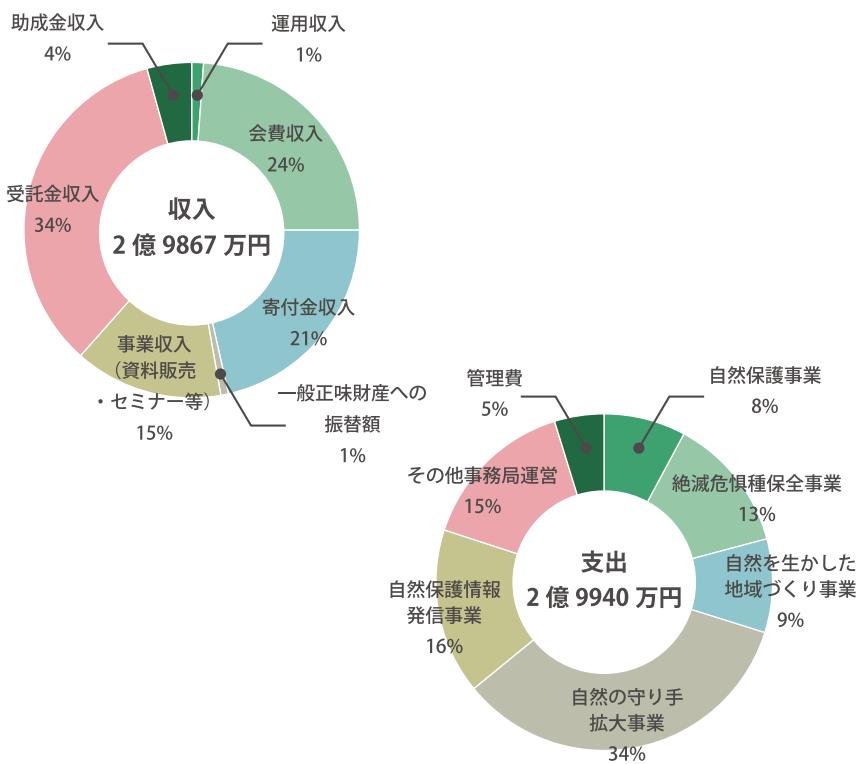
日本自然保護協会との出会いは、2013年エコプロダクツ展の会場でした。環境に負荷をかけない暮らしを個人的に実践していたのですが、どうしても自分の周囲だけに集約されてしまって広がらない。「こんな団体があったんだ！」と会員になり、市民力レッジや日本自然保護大賞、赤谷プロジェクトの田植えに参加して様々な情報を触れ、世代を超えて色々な方たちと交流できることが有難いし刺激になっています。これからも能動的に関わり、自然の大切さを自分なりに発信していきたいです。

FINANCIALS

2016 決算報告 / 正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部	
経常収益	
運用収入	3,334,264
会費収入	72,015,000
寄付金収入	63,371,575
一般正味財産への振替額	2,000,000
事業収入(資料販売・セミナー等)	43,444,796
受託金収入	101,914,677
助成金収入	12,038,959
雑収入	548,294
経常収益計	298,667,565
経常費用	
事業費	285,000,917
自然保護事業	23,361,190
絶滅危惧種保全事業	39,188,281
自然を生かした地域づくり事業	26,977,107
自然の守り手拡大事業	102,258,360
自然保護情報発信事業	47,496,922
その他事務局運営	45,719,057
管理費	14,395,813
法人運営(管理費)	14,395,813
経常費用計	299,396,730
当期経常増減額	-729,165
当期経常外増減額	-550,008
当期一般正味財産増減額	-1,279,173
一般正味財産期末残高	400,883,910

(単位:円)	
指定正味財産増減の部	
受取寄付金(指定)	0
一般正味財産への振替額	2,000,000
当期指定正味財産増減額	-2,000,000
指定正味財産期末残高	611,000,000
正味財産期末残高	1,011,883,910



FINANCIALS

2016 決算報告 / 貸借対照表

(単位:円)

I. 資産の部

1. 流動資産

現金・預金	46,611,916
未収金	99,387,384
貯蔵品	2,657,157
仮払金	300,000
前払費用	900,736
流動資産合計	149,857,193

2. 固定資産

(1) 基本財産	
土地	14,640,000
定期預金等	252,323,672
投資有価証券	337,676,328
基本財産合計	604,640,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	67,907,000
運営基盤整備積立資産	18,900,000
事業実施積立資産	34,050,000
絶滅危惧種保全事業引当資産	100,000,000
自然を生かした地域づくり事業引当資産	20,000,000
人材育成事業引当資産	20,000,000
情報収集・発信事業引当資産	60,000,000
UNDB-J 支援事業引当資産	1,000,000
特定資産合計	321,857,000
(3) その他固定資産	
土地	987,000
建物	1
建物付属設備	551,556
什器備品	5,693,668
ソフトウェア	0
電話加入権	457,252
保証金	6,400,000
投資有価証券等	30,000,000
その他固定資産合計	44,089,477
固定資産合計	970,586,477
資産合計	1,120,443,670

II. 負債の部

1. 流動負債

未払金	23,044,714
前受金	5,277,000
預り金	910,646
仮受金	0
賞与引当金	11,420,400
流動負債合計	40,652,760

2. 固定負債

退職給付引当金	67,907,000
固定負債合計	67,907,000

負債合計

108,559,760

III. 正味財産の部

1. 指定正味財産

寄付金	201,000,000
指定正味財産合計	611,000,000
(うち基本財産への充当額)	(410,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(201,000,000)

2. 一般正味財産

一般正味財産合計	400,883,910
正味財産合計	1,011,883,910

負債及び正味財産合計

1,120,443,670

指定正味財産のうち基本財産の充当額には、寄付金によって受け入れた資産（牧田基金、井上基金、藤原基金）を計上している。

DIRECTORS 役員名簿

■顧問 2014年6月30日～2017年6月

大澤雅彦 雲南大学 生態学・地植物学研究所 教授
小原秀雄 女子栄養大学 名誉教授
田畠貞寿 千葉大学 名誉教授

■理事 2016年6月8日～2018年6月

亀山 章 東京農工大学 名誉教授 【理事長】
吉田正人 筑波大学大学院 教授 【専務理事】
石原 博 三井住友信託銀行（株） 業務部兼経営企画部CSR推進室 審議役／
経団連自然保護協議会 企画部会長
植原 彰 乙女高原ファンクラブ 代表世話人
宇津木謙一 アミタホールディングス（株） 上級財務責任者
神谷有二 （株）山と溪谷社 自然図書出版部 部長・デジタル事業推進室 室長
篠 健司 パタゴニア日本支社 環境・社会部門ブランド・レスポンシビリティ・マネージャー
中静 透 東北大学生命科学研究科 教授
西廣 淳 東邦大学理学部 准教授
藤原正寛 公益財団法人アジア福祉教育財団 理事長
保屋野初子 星槎大学共生科学部 教授／環境ジャーナリスト

■監事 2016年6月8日～2020年6月（藤井）、2014年6月12日～2018年6月（水野）

藤井美明 PwC あらた有限責任監査法人／公認会計士
水野憲一 NPO法人環境テレビトラストジャパン 専務理事

■評議員 2015年6月23日～2019年6月

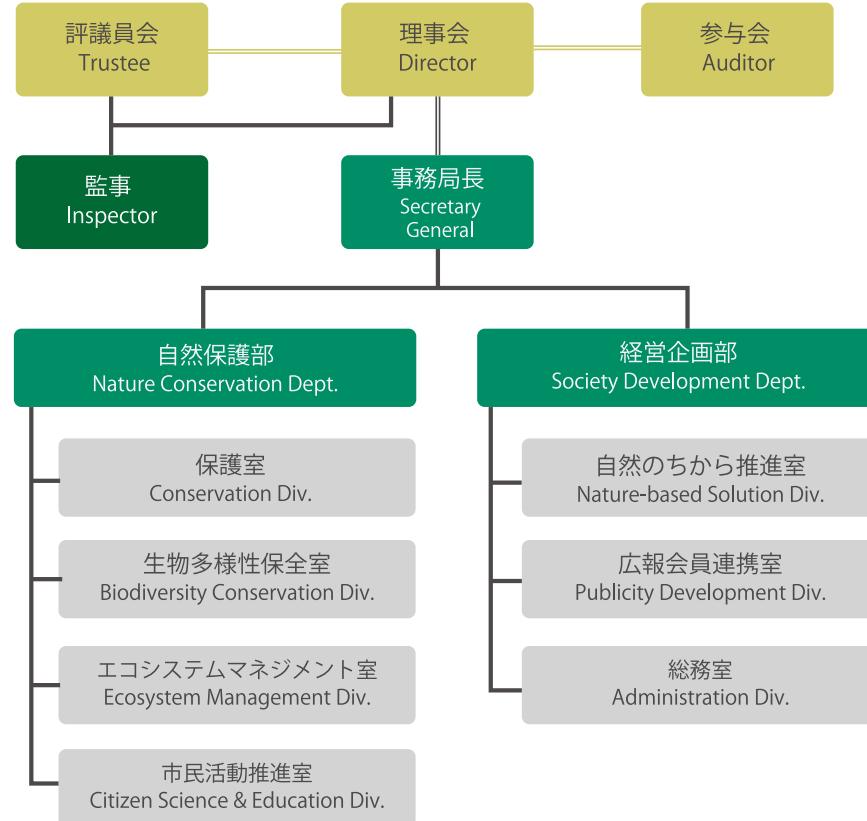
井田徹治 共同通信社 編集委員
梶 光一 東京農工大学大学院 教授
川北秀人 人と組織と地球のための国際研究所 代表者
北元 均 メディアアドバイザー
小泉武栄 東京学芸大学 名誉教授
小島あづさ 一般社団法人JEAN 副代表理事・事務局長
佐久間憲生 出羽三山の自然を守る会 理事長
進士五十八 福井県立大学 大学長
高村典子 国立環境研究所 フェロー 琵琶湖分室リサーチコーディネーター
谷口雅保 積水化学工業（株）
鳥山由子 全国高等学校長協会 入試点証事業部 理事長
西島 和 弁護士・西島法律事務所
西堤 徹 バードライフ・インターナショナル東京・アドバイザー（2017年6月～）
長谷川雅美 東邦大学理学部 教授
渡邊綱男 IUCN-J会長／一般社団法人自然環境研究センター 上席研究員（2017年6月～）

ORGANIZATION 組織

■参与

2016年6月16日～2018年6月

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 足立高行 | 応用生態技術研究所 所長 |
| 岩瀬邦男 | 兵庫県立人と自然の博物館 名誉館長／東京大学 名誉教授 |
| 大熊 孝 | 新潟市潟環境研究所 所長、新潟大学 名誉教授 |
| 川那部浩哉 | 京都大学 名誉教授／滋賀県立琵琶湖博物館 名誉学芸員 |
| 鬼頭秀一 | 星槎大学 副学長 |
| 須磨佳津江 | ジャーナリスト／NHK ラジオ深夜便アンカー |
| 中井達郎 | 国士館大学 非常勤講師 |
| 中村俊彦 | 千葉県立中央博物館 館友（元副館長） |
| 原慶太郎 | 東京情報大学総合情報学部 教授 |
| 原 剛 | 早稲田環境塾長／早稲田大学環境学研究所 |
| 原田 隆 | 元日本自然保護協会 事務局長 |
| 星 一彰 | 福島県自然保護協会 会長 |
| 本間敏文 | NACOT ／全国巨樹・巨木林の会会員 |
| 牧田英彦 | 宗央計画コンサルタント（株）代表 |
| 村上哲生 | 中部大学応用生物学部 教授 |
| 村杉幸子 | 元日本自然保護協会 事務局長 |
| 鷺谷いづみ | 中央大学理工学部 教授 |



団体名称 公益財団法人 日本自然保護協会（NACS-J）
所在地 〒104-0033 中央区新川1-16-10 ミトヨビル2F
連絡先 Tel : 03-3553-4101 Fax: 03-3553-0139
http://www.nacsj.or.jp/
設立 1951年 10月17日
財団法人化 1960年 7月19日
公益法人移行 2011年 4月
スタッフ 31名 ※2017年4月現在



